

### 第 3 章

## 東アジアの繊維産業の構造変化と 日本の産業調整

——そのグローバル化の流れ——

はじめに

今日、東アジア地域は高い経済成長に裏づけられて「世界の成長センター」としての地位を確かなものになっている。この成長を支えている産業のひとつは繊維産業であり、「成長の糧」とも言うべき外資の稼ぎ頭がこの産業でもある。結論的に言うと、こうした成長を先導している繊維産業にも急速な構造変化が進んでおり、国・地域間の競争が激化し、それがプラス面では東アジア域内での産業リンケージを促進させており、ダイナミズムとグローバル化の波動を生じさせている。また同時に人件費の高騰や技術開発、商品企画力、販売機能の構築の遅れなどをマイナス面として産業としての比較劣位が進展し、凋落化の現象も現れ出している（表1）。

一般論的ながら、東アジア地域が「高成長地域」として注目されている背景には次のような四つの成長要因が指摘できる。もっとも国、地域によって産業の発展段階が異なり、ASEAN や中国などのように成長要因がいま効いているものと、韓国や台湾のようにすでに効いてその余力、あるいは反動みたいなのが生じているものがあることも否定できない。

表1 東アジア地域の繊維品輸出

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993
日本	62.6	72.0	79.4	85.9	85.0
韓国	70.9	147.1	155.3	157.6	159.3
台湾	62.6	102.9	119.9	118.4	120.4
香港	100.9	241.1	281.0	316.4	327.8
極東計(A)	234.4	491.1	556.2	592.4	607.5
中国(B)	65.2	149.4	178.6	246.3	260.7
タイ	10.1	38.3	47.6	49.0	53.0
インドネシア	5.8	29.1	40.5	45.4	50.0
マレーシア	2.6	17.4	21.6	22.5	25.0
フィリピン	3.3	8.0	8.0	8.3	10.0
シンガポール	9.1	25.3	29.0	29.6	32.0
ASEAN計(C)	30.9	118.1	146.7	154.8	170.0
東アジア計(A+B+C)	330.5	758.6	881.5	993.5	1,038.2
世界計(D)	1,203.0	2,431.0	2,577.0	2,630.0	2,700.0
(A+B+C)/(D) (%)	27.5	31.2	34.2	37.8	38.5

(注) ASEANの1993年は推定。

(出所) 国連統計, 各国貿易統計より作成。

①外国からの直接投資：これは通常の資金に加えて技術や経営ノウハウの移転が伴い産業の離陸期だけでなく、産業がいつそう高度化を目指す時にも重要な原動力になっている。これは繊維産業の場合も同様で、日系企業は、現地の産業の離陸期以来、量、質ともにリーダー的な存在であり、技術面だけでなく、人材育成、経営スタンスなどの面でも非日系企業の「目標やモデルになっている」、と言われている。さらに現地系の企業との生産協力関係を築くことで、技術的な支援も行われているのが実態である。

②輸出市場：発展途上にある地域での急速な内需拡大は困難であるが、外国に製品を受け入れる、吸収する市場（欧米、日本など）に恵まれていることもこの地域の特色である。特に日本からの昨今の投資のように生産拠点のシ

フト（日本の分工場の意味合いもあって）を目的とした直接投資には、日本という市場も準備されている。

③豊富・良質な労働力：低廉で資質に富んだ労働力は、とりわけ労働集約度の高い分野で国際競争力を付与した。もっともこうした優位性は相対的に流動化しており、より低廉な労働力を求めての生産拠点のシフトが行われている。また、労働コストの上昇に見合った製品の高級化、高付加価値化への路も模索されはじめている。

④産業政策：高関税、保護政策を施す一方、企業課税の減免をはじめ各種の優遇措置を供与することで外資の導入、誘致をはかりながら、保税加工などもあわせて輸出を促進する政策をとっている。

⑤地域連携と分業：もうひとつ重要なことは、結果的な面をもっているが、日本、アジア NIES, ASEAN などの間で労働集約的な分野と資本・技術・知識集約的な分野での分業が進展していることである。いろいろな要素が絡み合っているが、得意分野で分業し、地域全体で補完関係を築いている。

これを繊維産業の場合に当てはめると、

- ①日本の加工生地→上海で縫製（日本の指導により）→日本（輸出）
- ②日本の加工生地→深圳で縫製（香港指導により）→アメリカ（輸出）
- ③インドネシアの生地→深圳加工（染めなど）→ベトナム縫製（日本指導により）→日本（輸出）
- ④台湾の合繊ファイバー（ステープル・フィラメント）→インドネシア紡織、加工、縫製（台湾指導により）→アメリカ（輸出）

などの多様なパターンが進展し、「もの」、「資本」、「技術」、「ノウハウ」などが複合して生産、交易が展開されている。

なお、上記の①は日本素材を用いた委託加工貿易＝「持帰り輸出（輸入）」と言われるもので、日本からみると「内需の変形」との見方もある。

他にも発展要因、背景はあると思われるが、こうした点が相互に複合して加速的に成長してきている。特に繊維産業については、元来、衣生活の関連から土着の伝統的産業、地場産業としての基盤があり、近代工業化への足掛

かりなどさまざまな段階で基本条件がそれぞれに揃っていた面も重要な要素であることは見逃すことができない点である。

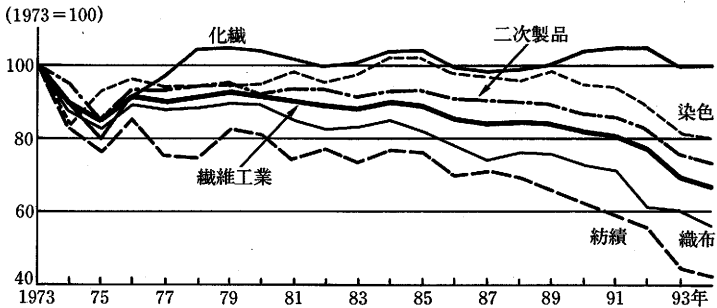
繰り返しになるが、このようにして東アジア地域の工業化過程は、日本を先頭に NIES、ASEAN 諸国、中国、ベトナムなど多様な経済発展段階の国々が並存しており、この地域向けの直接投資が、受入国の積極的な外資導入政策と投資国の賃金上昇や為替調整による国内生産コストの上昇を受けて生産拠点の移転による競争力持続を余儀なくされているのが現状である。このため、雁行形態的な発展のなかで国際分業が推進され、さらにはボーダレス化、グローバル化への展開がこの東アジア地域で顕在化している。

## I 日本の繊維産業をとりまく環境の変化

こうした東アジアの繊維産業の今日の変化の要因ともいべきひとつの側面が、裏返した状態で日本の繊維産業に顕在化しているということになる。

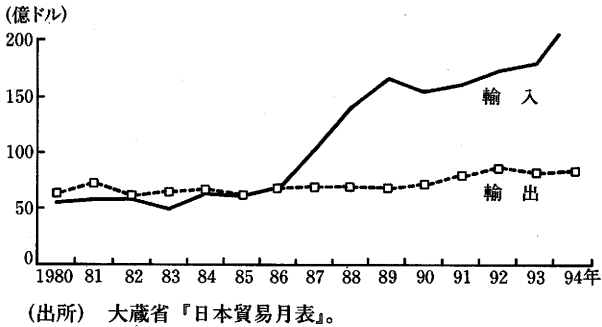
図1で明らかなように、日本の繊維産業の生産規模は、1973年を境にほぼ一貫して下降傾向をたどっている。さらに加工段階別にみると、紡織業の衰退ぶりが目立っている。73年水準からみると、93年にはついに半分の生産水

図1 繊維産業の部門別生産推移



(出所) 通産省『繊維統計年報』より作成。

図2 繊維品貿易の推移



準になって、94年には43%水準にまで低下した。同様に織布、ニット・二次製品も91年後半から下げ幅を広げている。化繊は「新合繊」といわれる機能付与素材、高感性素材の開発効果もあって89年後半から立ち直っているが、これも景気の後退を受けて93年に入ってカゲリ、94年にはわずかに回復の軌道に戻しているが、量的な面では成長が著しく鈍っている。

なお、これらは量的な面からの落ち込みであり、この間、素材の差別化や加工技術の向上など付加価値部分の上昇を考慮する必要はあるが、これも生産額ほどではないものの企業数の減少などから縮小傾向がみられる。

次に図2は、プラザ合意以降の輸入の急増ぶりであり、1989年に日本の繊維産業は輸出国から輸入国に転じ、その入超幅を年々拡大している。特に製品輸入が急カーブで上昇し、94年には入超幅が輸出をはるかに上回って100億ドルに接近している（輸出86億ドル、輸入は176億ドル、製品は160億ドル）。このなかで最大の輸入先は中国であり、衣類だけに限定すると60%が中国からの輸入である（東アジア全体からの輸入は70%強に達している）。

この結果、需給構造に大きな変化を来し、表2のとおり、全繊維の総供給量が1985年の生産：輸入の比率が81：19から93年には58：42と輸入のシェアが急速に高まっている。特に綿製品は88年に輸入が国内生産を上回り、93年には国内生産：輸入の比率は31：69と脅威的な状態になっている。一方、需要サイドでは、全繊維の輸出と内需の比率は85年の26：74から93年には17：

表2 日本の繊維需給の推移

	供給計	生産	輸入	需要計	輸出	内需計	輸入比率
1976	2,804	2,000	169	2,170	637	1,533	11.0
1980	2,878	2,050	278	2,307	601	1,706	16.3
1985	3,010	1,983	466	2,417	631	1,786	26.1
1990	3,216	1,822	817	2,649	462	2,188	37.4
1991	3,259	1,770	923	2,685	456	2,229	41.4
1992	3,272	1,705	993	2,675	467	2,208	45.0
1993	3,205	1,503	1,106	2,611	432	2,180	50.8
1994	3,320	1,421	1,305	2,770	428	2,342	55.7

(注) (1)内需 = 初在庫 + 生産 + 輸入計 - 輸出計 - 末在庫

(2)統計対象等の変更により一部、初在庫と末在庫が一致しない。

(出所) 繊維需給表 (生活産業局)。

表3 日本の繊維生産設備の推移

	単位	1980	1985	1990	1994
合 織	トン/日	4,587	4,875	5,084	5,354
ポリエステル	"	1,969	2,169	2,363	2,496
紡 機	万錠	124.5	114.3	96.6	69.91
織 機	万台	60.9	49.5	37.6	22.6
綿織機	"	29.8	25.5	18.2	10.5
毛織機	"	2.8	2.5	2.2	1.8
絹人織織機	"	27.9	21.2	17.1	10.3
染色加工	100万m <sup>2</sup>	708.5	746.9	697.3	591.6
工業用ミシン	万台	23.1	22.3	22.8	23.1

(注) (1)絹人織織機は絹および化繊長繊維用。

(2)工業用ミシンにはニット用、衣類縫製用を含む。

(3)染色加工は織物、ニット生地 of 染色整理量、なお1994年欄は93年の数値。

(出所) 通産省。

83と内需シフトが進んでいる（輸出が物量面で国際競争力を急速に弱めたことになる）。その結果、内需に占める輸入のシェア、いわゆる輸入比率（IC比率）はこの間26%から51%に高まり、単純に計算すると消費の半分以上が「輸入品」に占められていることになる。特に綿製品は93年現在で内需の75%が輸入によっている。

このようにみると、繊維需給は国内生産の縮小、輸入の増加、さらに国内生産が縮小するパターン＝悪循環に陥っていることになる。

さらにこの結果、国内の生産規模の縮小は同時に設備の縮小につながり、従業員規模の縮小、工場数の減少、生産数量・金額の減少となり、際限なき産業空洞化への路を歩むことになることが懸念される。

ちなみに設備の推移をみると（表3）、化学繊維はレーヨンの縮小があるものの合成繊維の設備拡大でひとまず横ばいを維持しているが、紡績は最盛期の1960年の1600万錠をピークに94年現在600万錠に激減、織機も70年前後の75万台から94年には28万台と3分の1に縮小している。もっとも設備規模の縮小とは別に、この間の技術革新、超高速設備の登場など設備の新鋭化が進み、生産規模自体はさほどの落ち込みを示したわけではないが、衰退産業（サンセット・インダストリー）的な印象が色濃くなっているのが実態である。

以上は日本の繊維産業に顕在化している現象、トータルとして日本の繊維産業が衰弱している現象の一端である。

## II 東アジア繊維産業の地位と現状

東アジアの各国、地域の経済成長率（実質GDP）は、韓国、台湾、香港のアジア NIES は、1960年代と70年代に引き続き80年代においても前半の世界経済の低迷や後半の劇的な通貨調整と保護主義の台頭など厳しい国際環境に直面しながらも8%台の高成長を続けてきた。一方、ASEANも高い伸びを示している。中国は79年に対外開放政策を打ち出して以来、年率9%台の高成長を達成している。これはいずれも世界の平均成長率を大きく上回るものである。

1990年代に入っても東アジア地域は、「深化」と「拡大」のなかでこれまでの対米依存から自力成長への転換の可能性を強めている。

こうしたなかで東アジアの繊維産業は成熟と成長が混在している。アジア

NIESの韓国・台湾では、産業の高度化のなかで縫製業など労働集約的分野を中心に急速に競争基盤を弱めており、香港も地場産業としての基盤をほとんど喪失して、その生産部門をヒンターランドの深圳など華南やさらには華中へとシフトして中継貿易機能を活発化させているのが現状である。これは欧米の繊維品輸入制限措置により数量の伸びを抑えられ、その伸びが年々小さくなってきたこと、輸入国側からの不当廉売を理由としたダンピング提訴を受けて課徴金の賦課など実質的なビジネスチャンスの喪失を余儀なくされたなどの外的な要因も考慮する必要がある。

一方、こうしたなかでASEAN諸国が豊富・良質な労働力を背景に「生産地」として1980年代後半からいちだんと注目を浴び、急浮上し、先述の各種の外資誘導策とも相俟って、投資ブームに沸いてきた。また、改革・開放を進める中国も対外開放を積極的に進め、アパレル（縫製）を中心に香港に次いで台湾、さらに日本、韓国などが新たな「生産地」確保に動き、補償貿易、委託加工、合併など多様な展開を進めてきた。こうした海外展開の動きは、同様に経済改革・対外開放を進めるベトナムにも及び、さらには他のインドシナ諸国、バングラデシュ、スリランカなどにも大きなうねりを起こしつつあるのが現状である。南西アジア地域への生産拠点づくりは欧米向けのクォータ規制が緩やかであるなどの理由もあってこの地域が注目された面もある。いずれにしても「生産拠点のシフト」、その結果、「相互依存の深化（域内貿易の拡大）」と言う基調がこの地域を中心にさらに強まるものと考えられる。

次に簡単に国・地域別の最近の動向を整理した。

### 1. 韓国：海外移転が加速、国内は高付加価値化へ

1980年代に入って繊維産業をめぐる環境は、他業種に比べて賃金が安い、業種的に斜陽化・人気がないなどを理由に人手不足現象が強まり、いわゆる従来型の労働集約型産業としての存続基盤が大きくゆらいできた。いわば産



業としての成熟化がはっきりしてきたことにもなる。この結果、縫製業など川下分野、織布・一部紡績などの川中分野を中心に生産スペース（設備規模）が縮小しており、紡織加工段階での設備移設も含めて海外での加工基地づくりが進展してきている。

こうした動きに伴って国内での産業空洞化に対する危機感も強まっており、すでに輸出を主導してきたアパレル輸出は1979年の92億ドルをピークに80年から5年連続のマイナス基調にある。この間、糸・織物などのテキスタイル輸出が着実に伸び、93年にはアパレルを上回る規模に達して逆転した。アパレル輸出の低迷をテキスタイルでカバーしたことになるが、海外でのアパレルなどの生産拠点の本格化に伴い、中間製品であるテキスタイルの輸出が拡大した部分もある。同時に国内需要の高度化から先端ファッションアパレルの輸入に加えて低廉な定番品の輸入、綿糸、綿織物などかつて輸出競争力を誇った分野の輸入も着実に増加していることも注目される。

海外展開（進出）では、中堅企業が縫製分野を中心に先行、高麗合織、鮮京インダストリー、第一合織、鮮京、忠南紡、韓一合織、甲乙、全紡、邦林、東國、大農など大手企業も「進出レース」に参入して現在、ASEANへの進出が一段落、ベトナム、中国での展開が活発化している。このうち中国は、現地との合併、あるいは独資の形態で地理的に優位な東北部を中心に紡織（綿・毛関係の一貫生産が主体）、縫製など多段階での展開を強めており、合織織物、染色さらには合織ファイバーへの進出も時間の問題とされている。また、ベトナムでも紡織、縫製企業がすでに稼働、スリランカ、バングラデシュ、インドでも着実に実績をあげている。

一方、国内では川上の合織企業がポリエステルFを中心にアグレッシブな経営姿勢を示しており、機能素材、感性素材の開発をベースに差別化展開に注力するほか、量産メリットとコストダウンを追求した新鋭工場の建設やポリエステル長繊維織物業者の「川上週及」として新規参入を含めて依然として意欲的な「新增設合戦」が繰り広げられているのが実態である。さらに萎縮している紡織段階でも設備規模の縮小が進む一方で自動化、高速化などへ

表4 韓国の繊維産業概要

	単位	1985	1990	1993
輸 出 額	億ドル	70.9	147.1	159.3
輸 入 額	"	15.3	35.8	40.0
生 産 量				
化 織	万トン	83.1	129.3	159.6
綿紡績糸	"	43.9	48.5	40.8
綿 織 物	100万m	1,246	1,066	967
合織織物	"	937	1,670	2,297
設 備				
化 織	日産トン	2,215	3,608	4,744
綿 紡 機	万錠	330	368	323
綿 織 機	1,000台	49.5	47.8	39.2
絹 織 機	"	65.1	69.9	85.2
ミ シ ン	"	271	240	220

(出所) 韓国繊維産業連合會。

の取組みや高付加価値製品の開発に意欲的な企業もあり、「脱定番」を目指している(表4)。

## 2. 台 湾：大陸への素材供給の要

韓国同様に台湾の繊維産業の競争力が相対的に弱まり、輸出もアパレルを中心に後退傾向を続けている。ここでも1988年にアパレルとテキスタイルが逆転し、現在、繊維総輸出140億ドルのうち、アパレル輸出の占める比率は20%を割り込んでいる。このため川中、川下の業容も急速に縮小、同時に設備規模の縮小も加速しているのが実態である。

ちなみにアパレルの生産額は1985年の740億元から94年には460億元に40%方縮小している。テキスタイルはこの間、3249億元から3300億元と名目では横ばい、実質マイナスとなっている。

こうした動きの反面、中国、ベトナム、ASEANへの設備移設、生産拠点づくりがやはり活発に進展している。なかでも中国(大陸)への投資は香港

を通じた間接投資の形態が主流で、これまでの縫製など小規模なものから紡織、染色加工、さらには合織など多様で、かつ大型投資が増加してきている（南亞、東帝土—東雲、華隆、新光グループ、福懋興業、中興紡などの大手企業も積極的にワーク中である）。台湾の海外投資では一般論ながら、華人ネットワークを活用した形態が多く、特に中国大陸への投資は基本的なビジネスマインド（早期の投資回収など）はあるものの「故郷に錦を飾る」的な投資姿勢もあって地縁、血縁を背景にしたつながりも大きな要素になっている。これが市場参入でも強固な基盤として機能している。

一方、台湾島内では、繊維産業の空洞化が懸念されているが、大陸市場をねらったポリエステルを中心とした大增設は少なくとも1997年頃まで続く見通しであり、加工段階では中小の紡織専門企業の縮小、撤退の一方で大手企業のシェア拡大、兼業化がみられ、上位集中が高まるなど構造調整が急速に進展しているのも特色である。

方向としては、高付加価値路線を指向する動きが大勢ではあるが、マーケ

表5 台湾の繊維産業概要

	単位	1985	1990	1993
輸 出 額	億ドル	62.6	102.9	120.4
輸 入 額	"	9.7	19.3	27.6
生 産 量				
化 織	万トン	114.2	176.9	225.3
綿紡績糸	"	30.5	38.6	32.1
綿 織 物	100万m <sup>2</sup>	1,592	1,287	957
合織長織物	"	1,350	2,396	2,994
設 備				
化 織	日産トン	3,746	5,972	7,014
綿 紡 機	万錠	393.7	382.9	360
綿 織 機	1,000台	58.6	39.1	49.0
絹 織 機	"	14.8	7.5	
ミ シ ン	"	133	121	70

(注) 1993年の綿織機の数値には絹、毛織を含む。

(出所) 台湾紡織業外銷拓展會ほか。

ットの成熟遅れ、技術力や関連産業の発展の問題もあって、規模のメリットを追求した大量生産方式が底流にあり、「利幅は薄いが量が稼ぐ」輸出指向が根強い。すでに年産140万トン（1994年）と世界最大の供給能力をもっているポリエステルフィラメントは、韓国と増設競争を展開しており、特に中国大陸への輸出は、「素材供給の要」として総輸入量の70%以上の重要な地位を占めている。当面、同フィラメントは、1997年頃に東アジア地域の総生産能力650万トン（年産）の4分の1に相当する160万トン規模となって、これまで以上に世界需給に大きな影響を与えることになりそうである（表5）。

### 3. 香港：発信基地としてグローバル化が進展

香港地場の繊維産業は、紡織ではアニメムなど特殊なもの、QR（Quick Response）対応のハイ・ファッション感覚のアパレルを除いて全般に生産基盤を喪失してきているが、後背地の華南地域を生産地に中継貿易やオペレーション機能（製品企画、商流、物流、決済など）をいちだんと強めている。このため特に、香港の情報、金融、交易などの優位な立地条件が重要性をいちだんと高めている。

このため、繊維製品の再輸出が1989年に地場輸出の規模を上回って、92年にはアパレルの再輸出が地場輸出を初めて上回るなど貿易構造の急激な変化が生じている（表4）。

なお、アパレルの香港からの再輸出907億香港ドル（1993年）のうち中国原産地のアパレル再輸出が98%に達し、中国製アパレルの世界市場へのアクセスの役割をこの香港が担っていることになる。また、こうしたアパレルの材料になるテキスタイルは香港を通じて中国に再輸出されており、706億香港ドルのうち中国向けの再輸出は60%強の451億香港ドルに達している。

なお、こうした再輸出でもうひとつ注目されることは、中国原産地品の中国への再輸出である。1993年実績でみると、中国品テキスタイルの再輸出348億ドルのうち、中国へ「再び輸出」されたのは125億ドルに達している。

表6 香港の繊維産業概要

	単位	1985	1990	1993
輸 出 額	億香港ドル	787	1,871	2,535
うち再輸出	"	259	979	1,954
輸 入 額	"	504	1,388	1,958
生 産 量				
綿紡績糸	"	15.3	19.5	16.6
綿織物	100万m <sup>2</sup>	635	816	749
設 備				
綿紡機	万錘	41.4	29.8	13.5
綿織機	1,000台	20.6	12.9	8.3

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics.*

これは中国国内の物流などを考慮して遠隔地から輸送する場合、いったん香港に輸出してこれを再輸入したほうがデリバリーが確実であった、代金回収がスムーズにいくなどの理由によるものであるが、こうした形態での「香港スルー」が機能している。そして香港を通じた「中国—台湾」、「中国—韓国」などの貿易も着実に増加している。このように中国とのリンケージはいちだんと強まる方向にあるが、アパレルなどの生産加工地としては、人件費などコストアップを背景に華南から華中へと地域が拡大ないしは移動しつつある。また、中国からベトナム、バングラデシュ、スリランカ、インドなどへの生産加工地の南下も一部にみられ、香港を発信基地にグローバル化がいちだんと進む傾向にあるのが現状である(表6)。

#### 4. 中国：生産拠点と消費市場の二面的発展

社会主義市場経済体制を推進する中国経済は、改革・開放をいちだんと加速させており、このため一部には供給面でボトルネック、インフレの高進などいびつな状態が生じているが、マクロ的には根強い拡大基調が続く見通しである。

繊維産業は対外経済開放が進むなかで、外国資本や技術の流入がいちだん

と活発化している。これは国内の積極的な誘致熱と外国の加工基地移設の動きとが相俟って加速しているわけで、この結果、補償貿易、委託加工貿易からさらに資本、技術を伴った合弁、合作などへと外資との提携の形態を多様化させて生産拠点としての機能を拡大させている。

アパレル輸出はこうした背景のもとに1992年には167億ドルと前年を大きく上回って85%の急増をみせ、93年184億ドル、94年237億ドルと高進して、実質的に世界最大の輸出国に急成長した。また、中国の総輸出に占める比率も30%弱の水準で最大の輸出品目の地位を保持し、「外貨の稼ぎ頭」である。

もっともアパレル輸出の70%近くが委託加工貿易（内外資による）のもののみられており、この委託加工の増大は同時に原料、生地、付属品などの輸入の増加もまねいており、素材の多様化、品質の安定などの立ち遅れもあって国内調達比率が低位にとどまっている。さらに外資など非国営企業の急成長の一方で、重厚長大な非効率な国営企業の存在もあって、行政機構の「紡織工業部」の改組、紡績設備の4分の1スクラップなども含めて大きな構造調整に直面している。

こうした変化のなかで巨大な人口を擁する国内市場への関心も強い。外資

表7 中国の繊維産業概要

	単位	1985	1990	1993
輸 出 額	億ドル	65.2	149.4	260.7
輸 入 額	"	27.4	46.4	96.7
生 産 量				
化 織	万トン	94.8	164.8	237.4
綿紡績糸	"	353.5	462.6	501.5
綿 織 物	億m	147	189	203
設 備				
化 織	日産トン	2,846	5,547	7,860
綿 紡 機	万錠	2,324	3,882	4,000
綿 織 機	1,000台	667.7	860.4	910.0
絹 織 機	"	142.8	179.6	180.0

(出所) 中国紡織総会ほか。

企業にとっての現状では、輸出条件（70%）が足枷となっている面もあり、与信を含めた流通インフラや各種の規制の緩和など時間がかかるとみられるが、内需にアクセスできるかどうかが大きな課題である（表7）。

#### 5. ASEAN：小規模ながら急成長

ASEANはタイ、インドネシアを中心に繊維分野では一時の新規投資ブームの一巡感が広がっている。人件費の上昇、土地代を含めて物価の上昇、インフラの立ち遅れ（工場立地余地が都市近郊から地方へ移っているため）、生産品種の限界（軽衣料中心）などがその理由である。むしろこれまでの投資の本格的な稼働期に入り、また既存設備の拡充に投資が移っている。

ただ、この地域の繊維産業は近年非常に早いテンポで拡大してきたが、規模的にはアジア NIES の一国に相当する程度でまだ小さく、かげりが生じてきているとはいえ韓国、台湾などの影響力をもろに受ける体質をもっていることは否めない。ちなみに規模を比較すると、ASEAN 全体の輸出額は170

表8 ASEAN・ベトナムの繊維産業概要  
(1993年)

	単位	タイ	インドネシア	ASEAN計	ベトナム
輸 出 額	億ドル	53.0	50.0	170	5
輸 入 額	"	18.0	12.0	88	...
生 産 量					
化 織	万トン	39.1	54.2	105.5	0
綿紡績糸	"	27.1	73.4	...	...
綿織物	100万m <sup>2</sup>	3,300	13,000	17,140	450
設 備					
化 織	日産トン	1,786	2,769	5,234	0
紡 機	1,000錘	3,700	6,300	12,180	868
織 機	1,000台	140	160	352	43
ミ シ ン	"	65	85	220	...

(出所) 化織協会調べ。

億ドル前後で韓国の水準にはほぼ匹敵する。シンガポールの特殊性（中継貿易が中心＝香港的）を考慮すると韓国と台湾の中間に位置する地位である。また、急ピッチで新增設を行ってきた合織の生産量は全体で110万トンであり、これは台湾のポリエステルフィラメントの生産量115万トンに及ばない水準であり、スケールの点ではまだ大きく遅れをとっており、韓国、台湾などに伍していくには問題も多い。

一方、ASEANと日本との関連では、1950年代後半の海外進出ブームの時期に現地の関税障壁への対応、輸出代替政策、現地マーケットの確保などを背景に紡織、次いで合織などのこの地域への日本メーカーの進出がみられ、いわば海外展開初期段階での基盤づくりが行われた。その後の紆余曲折（一部では撤退も）もあったが、こうした基盤がタイ、インドネシアを中心に今日の基礎をつくりあげ、現地のテイクオフに大きな貢献をしてきたことも注目される点である（表8）。

#### ① タイ：一時的な成長鈍化も

タイでは投資ラッシュの結果、人件費などコスト競争面での有利さを一部で喪失しつつあるが、川中の加工能力の拡充に伴いポリウムゾーンを中心にインドネシアと同様にテキスタイルなどの自己調達が可能になり、アパレル輸出がこれまでのところ着実に拡大している。同国でのアパレル輸出額は45億ドル規模に達し、最大の輸出品目でもある。

ただ、ここ数年間、2桁台の伸びを示してきた繊維産業も国内需要の一時的な減退、川上段階の供給過剰傾向などにより一服状態に差しかかっていることは否めない。特にこれまでの投資が生産力化して本格的な立ち上がり期にあるが、マーケットサイズが小さいこともあって全般に供給過剰感が生じている。

もっとも一方では、インドシナ諸国間との伝統的な経済交流を背景にベトナムやラオス、カンボジアなどとの委託加工も進展してきており、政情の安定化がすすめば、さらに日本も含めてリンケージを強めていく可能性がある



とみられている。

## ② インドネシア：自己完結型の繊維産業に

インドネシアの繊維産業は、1986年のルピアの切下げに伴う輸出シフトをきっかけに急拡大している。繊維関係の海外からの投資ブームはタイ同様に一段落の方向にあるが、これまでの内外資を含めた活発な投資がここに来て本格的な稼働期に入っており、その分生産が急拡大しているが、最近の5年間でテキスタイルが50～60%増加し、アパレルは80%前後の増加となって全般に供給圧力が強まっているのも事実である。

一方、急成長してきた需要は、輸出を中心にやや鈍化しており、短期的には需給調整の局面をむかえている。繊維品の輸出額ではタイと並んで45億ドルを超過、ノンミガス分野ではトップの地位にあるが、中国、インド、バングラデシュなどとの競合も強まってきている。

ただ天然繊維原料を除き、合繊原料、合繊ファイバー、紡績、織布、染色、縫製など自己完結的な繊維産業の構築が急ピッチで進行しており、こうした素材背景の豊富さとともに日系企業と華人企業の競争が質的な面でもプラスに作用してとりわけ合繊フィラメント分野での競争力を持続するものとみられている。

## 6. ベトナム：未発達な川上、川中

1986年以来、社会主義を目指す市場経済に向かって多面的商品経済を進展させるいわゆる「ドイ・モイ」(刷新)路線のもとで資本と技術の導入を急ピッチで進め、繊維産業の育成強化をはかっている。すでに台湾資本(最大)、香港資本(第2位)、韓国資本などの導入によって東アジアでの新たな生産加工拠点としての地位を築きつつあり、特に中国の次に位置する生産拠点としてこれも注目をあびている。

しかし、現在は縫製部門を中心とした段階にウェイトがあり、それも川上、

川中産業の未発達から生地、付属品なども含めて外国からの輸入に多くを依存する加工貿易が主力であり、一部に韓国系合弁紡織企業の立ち上がりもあるが、素材供給体制の整備、発展が大きな課題になっている。

### Ⅲ 展望と日本の対応

以上が東アジアの繊維産業の状況であり、切り口によっては違った見方もできるかもしれないが、概括的にはこれまでの高成長の結果、短期的には問題点も表面化してきているが、成長のポテンシャルはきわめて高いと考えられる。

東アジアにおける繊維産業は、世界の「供給基地」としての位置づけと「消費市場」としての位置づけができる。

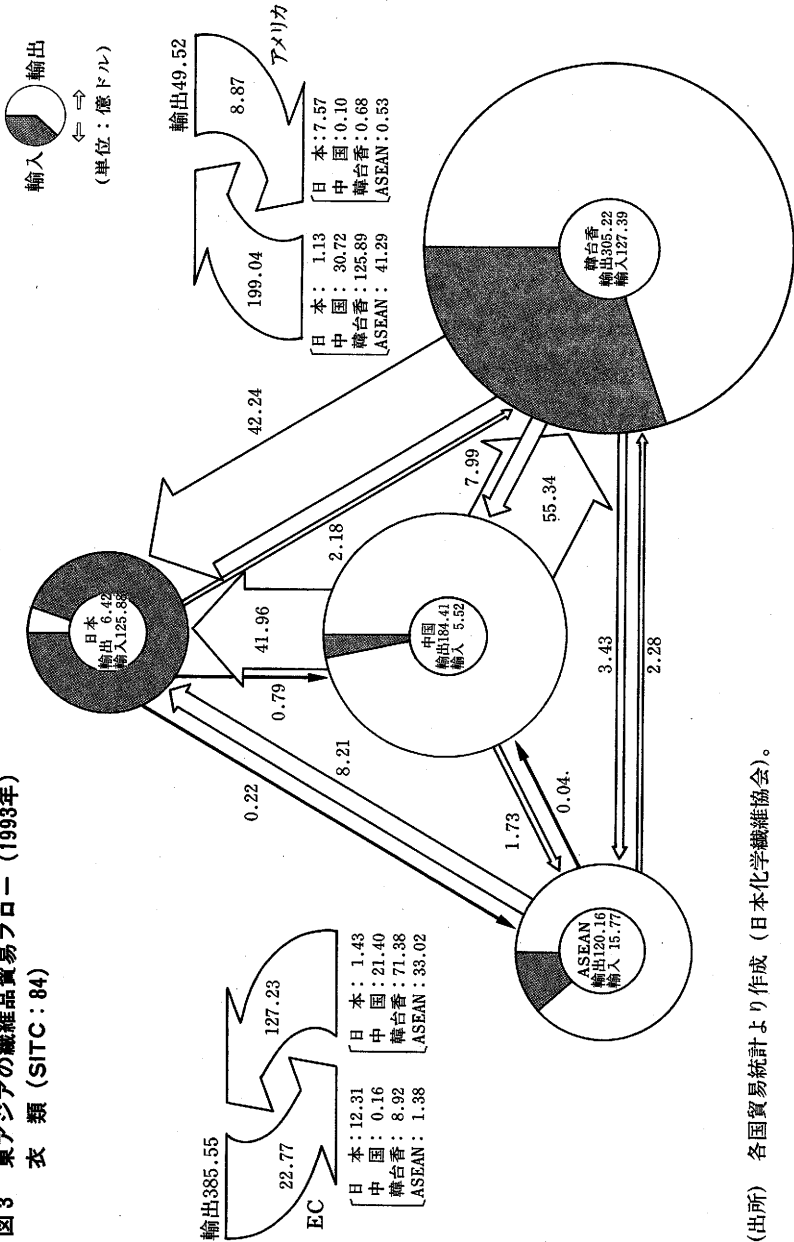
供給基地としては、すでに今日、ゆるぎない地位を確立しているが、それも地域によって発展段階に大きな差があり、また、それが相互に補完、競合しつつダイナミックな地域間の経済関係を形成する原動力となっている。図3は、各段階でのこうした動きを現したものであるが、さらに時点を期近にすると、各ブロック間の取引の流れはより太くなっているものと考えられる。

また、消費市場としては、中国に代表されるようにこの地域が世界の人口の半分を占める巨大な潜在的なマーケットであること。その実態は未成熟な面もあるが、衣料にとどまらずインテリア用、産業用などの分野での需要拡大が期待できる。

こうしたなかで、今後の展望としては相互の補完関係をさらに強める一方、当然のことながら競合と淘汰も産業発展の過程で予想されるところである。

こうした点について、東アジアの繊維貿易と国際展開を中心に定性的にまとめると、次のようなことになると考えられる（図3）。

図3 東アジアの繊維品貿易フロー (1993年)  
衣類 (SITC: 84)



(出所) 各国貿易統計より作成 (日本化学繊維協会)。

## (1) 全 般：進む生産拠点のシフト

アパレルなど労働集約的で定番的な分野の国際展開については、低廉・豊富かつ良質な労働力などコスト面での優位さを求めて韓国・台湾→ASEAN→中国・インドシナ（ベトナム、ラオスなど）への生産（加工）拠点のシフトがいちだんと進む。また、さらに南西アジアも含めてこうした動きが流動的、多層構造的に推移することも予想される。一方、市場としては欧米マーケットの重要性は変わらないものの、東アジアの域内、特に中国マーケットの成長とともに日本マーケットが成長性、規模などの面からより重要な標的になろう。その際、日本市場にアクセスすることは、クオリティーの面での保証であり、技術面での向上をさらに促進させることになる。

## (2) 韓 国：付加価値路線を指向

日本型の高付加価値路線を指向してゆくことになろうが、繊維パイプラインの整備の立ち遅れ（川上・川中の有機的な連携が遅れている）や加工段階のボトルネック（加工スペースの縮小）もあって、定番品を中心に海外拠点での生産の比重を高めることになろう。縫製業は1980年代のカリブ海諸国への進出からアジアへの回帰が進み、紡織、合織でも ASEAN、中国への集中化が顕著である。さらに一般論ながら昨今の新合織（新素材）開発の勢い、新規用途への取り組みなどをみると、付加価値分野を中心に日本をターゲットにおいていちだんと追上げ姿勢を強めそうである。ただ、すでにみたように量産化への取り組みも同時に進めており、川上段階を中心に中国などの巨大マーケ

## 工業構造の変化展望

(%)

	1990	1992	1998	1992～98増加率
軽工業	32.5	30.6	24.8	3.4
繊維工業	10.6	9.3	6.3	2.0
重化学工業	67.5	69.4	75.2	8.0

(出所) 韓国産業銀行。

ットをねらった物量面での攻勢も強めることが予想される。

なお、韓国銀行の予測では1998年にかけて繊維産業の構造的なシェアダウンが避けられない見通しである。

#### (3) 台湾：華人商圏でオペレーション機能を強化

台湾はスケールメリットを生かした合繊ファイバー、なかでもポリエステル繊維の最大供給者としての地位を持続し、定番品のプライスリーダーとして君臨することになる。また、コスト競争力だけでなく、品質面でも徐々に評価を高めている。川中・川下段階についてはその多くを海外に移設、特に中国大陸を軸に香港同様にオペレーション機能を発揮してグローバルな展開が見込まれる。具体的には中国縫製の原反（生地）は、韓国品やASEAN品との競合はあるが、一部の差別化素材も含めて着実に台湾製に置き代わりつつある。特に中国大陸との関係では香港ともタイアップして華人ネットワークを駆使した商圏の拡大を強めていくことになる。

#### (4) 香港：マネージング基地に

繊維産業の生産地としての機能はもはや喪失しているが、中国返還後も自由貿易地域としての機能を持ちつづけ、情報発信基地、オペレーション基地（ビジネスのマネージング基地）としての地位を引き続き維持することが期待される。そうした前提で、物流・商流を中心に台湾、韓国、ASEAN諸国、インドシナ諸国とも絡んで東アジアの有機的なリンケージの要としての機能をさらに強めることになると考えられる。

#### (5) 中国：染色加工の成長が鍵

アパレルの加工貿易基地としての色合いが強く、ラッシュしている外資系企業も生産地のシフトに目下のところ重点が置かれている。そうしたことから近隣地域の輸出に置き代わって中国の繊維品輸出は引き続き拡大しよう。しかし、潜在的需要があり、拡大が確実視される国内需要へのアクセスがや

はり重要なポイントになろう。これに伴って引き続き原料・生地・付属品などの輸入も増加する見通しである。その際、輸入先の多角化が日本、韓国、台湾、ASEANなどにさらに進むことになる。また、中国がベトナムを加工基地として活用する動きも生じてこよう。

なお、国内生産は品質の向上が大きな鍵になっており、このために生産体制の集約化や陳腐化設備のスクラップ、不採算部門の整理など大がかりな構造調整が求められている。特に弱点とされている染色加工部門の充実が課題になっており、こうした構造調整が促進されないかぎり、繊維産業の発展性は限界の壁にぶつかる可能性が強いと言えよう。

#### (6) タイ：補完機能重視

インドシナ諸国とのリンケージを強め、委託加工形態を中心にした展開が期待されるが、当面、アジア NIES の繊維ビジネスを中級品（定番品）中心に補完し、リンケージを広げる動きが強まることになる。

#### (7) インドネシア：高付加価値へのシフトも課題

自己完結的な繊維産業の構築が進んでおり、内需の拡大とともにコスト競争力を武器に中国と競合しつつ繊維供給国としての地位を高めることになると思われる。ただ、軽衣料主力であり、ここでも高付加価値製品へのシフトが課題であるが、その際、中国などとの連携（分業）体制の可能性も強まるとみられる。なお、タイなどとも同様に華人ネットワークの連携がそのバックグラウンドになるものとみられる。

#### (8) ベトナム：加工貿易に期待

外資と技術導入を背景に加工基地としての機能を高めよう。特に低廉、良質、豊富な労働力を背景に競争面で優位に立つことからアパレルなどの委託加工貿易のウェイトを高め、中国に次ぐ生産拠点となろう。そのため、当面は原料、中間製品の輸入が引き続き増加することになり、こうした原料の自

已調達には相当の時間を要することになる。

以上を総合すると、東アジア域内の繊維貿易は、対中国へのパイプがテキスタイルを中心にさらに太くなると同時に、中国からの製品輸出が増大、日本、欧米をはじめ、韓国、台湾でも輸入が増えていくことになる。また、ASEANは域内関税の自由化の動きとも関連するが、相互の補完関係を強めつつ、中国同様に日・欧米、さらには一部韓国、台湾などへの供給力を高めることになると思われる。明るくみればグレイター・イースト・アジアとして繊維産業の拡大・深化がいちだんと進むことになるが、暗くみれば、日本は追われる立場にあり、日本からは海外展開へのシフトに拍車がかかり、国内産業としての存立がゆらぐというとらえかたにもなる。

こうしたなかで日本の繊維産業の方向は、一概に規定し難いが、絶え間ない技術革新と積極的なマーケットへのアクセスを前提に需要をキープすることではないかと考えられる。

そのためには海外展開を積極的に進め、グローバルな視点から企業の存立基盤を高める方法もあろうし、優位分野への徹底した挑戦を行い自らのマーケットを確保する方法もあろう。しかし、基本は国内の伝統的な繊維産地（地場産業）との生産リンケージをいちだんと強め、そのなかから出てくる「創造」の基盤を堅持して、東アジアの繊維産業から追われつつも果敢にチャレンジしてバイタリティを失わないことが必要であろう。